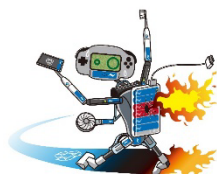




市町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策の通知について

2025年9月

環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課

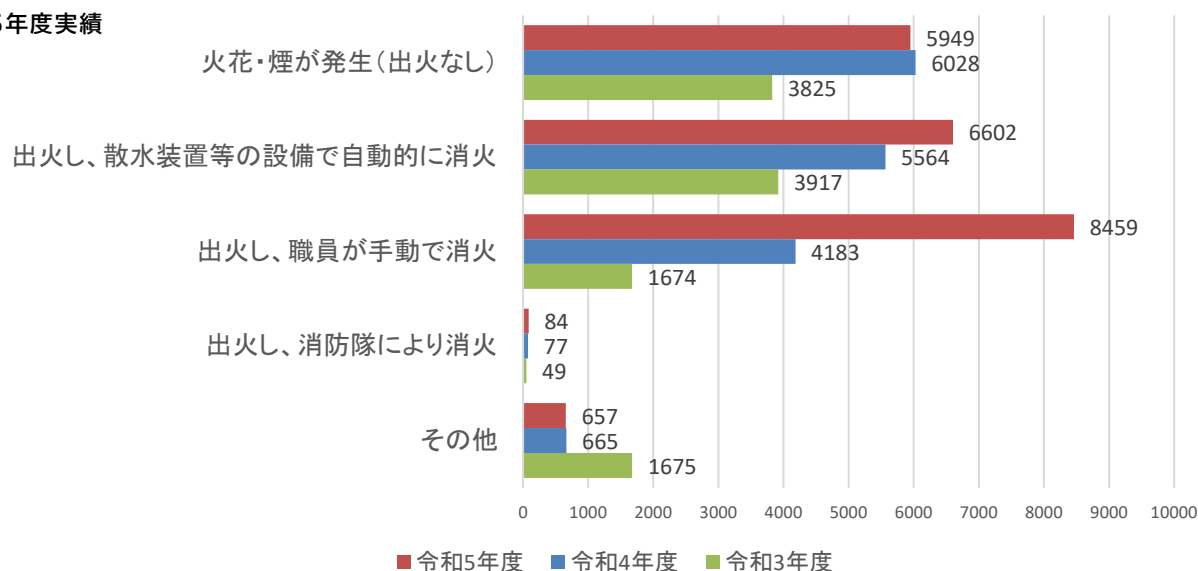


リチウム蓄電池に起因する火災事故等の発生状況①

- リチウム蓄電池は小型で軽量、エネルギー効率が高く、経済性に優れていることから様々な身の回りの製品に普及している。
- 廃棄物としての排出も増加傾向にあり、廃棄物処理時のリチウム蓄電池に起因すると疑われる火災事故等が発生。**令和5年度の発生件数は8,543件**(発煙・発火を含む発生件数: 21,751件)であった。
- また、**国内で回収したリチウムの海外への流出が深刻**。主に韓国に輸出されていると思われるが、その実態を把握できていない。

火災事故等の年間規模別発生件数

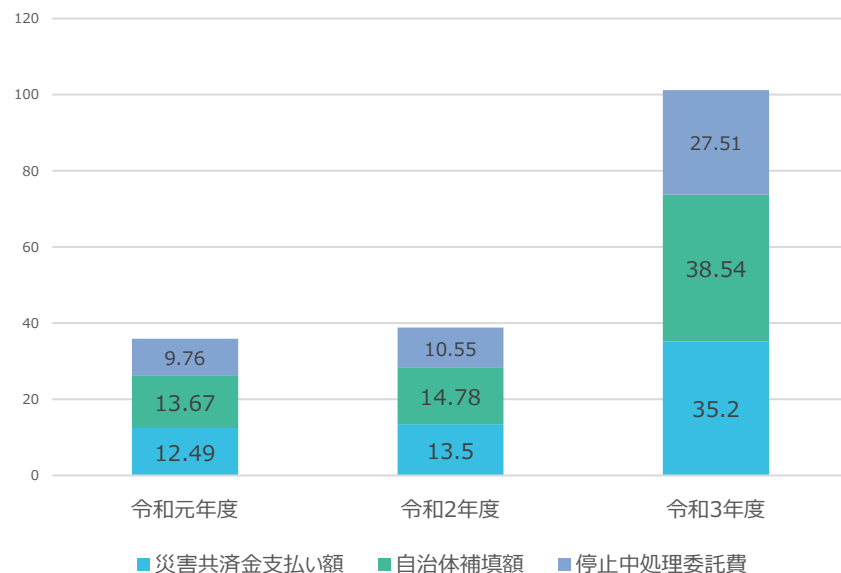
○令和3年度～令和5年度実績



リチウム蓄電池に起因する火災事故等の発生状況②

■令和3年度に発生したリチウム蓄電池に起因する廃棄物処理施設等における火災事故等の被害総額は約96億円～約108億円（処理施設停止中の他自治体への処理委託費を含む）と推計されている。

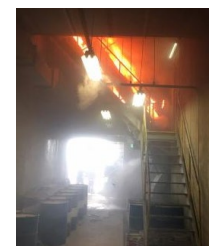
火災事故等の被害総額の推移（推計値）



データ出典：寺園淳（国立研究開発法人国立環境研究所）「リチウムイオン電池等の循環・廃棄過程における火災事故実態の解明と適正管理対策提案」

具体的な発生事例

R2	埼玉県	上尾市	9ヶ月半の稼働停止。難燃性ゴム製ベルト、熱源検知器、散水ノズル増設を含め復旧工事費約4億7,700万円。加えて、この間の委託処理費約5千万円。
R2	東京都	府中市	大規模火災により、1年半利用施設が利用できなくなった。各種コンベヤ、磁選機、粒度選別機、周辺の電気系統が損傷し高額の修理費用が生じた。修理期間は粗破碎処理のみ行い、職員による手作業で処理を進めた。
R4	栃木県	宇都宮市	大規模火災により市のごみ処理能力の約7割が失われた結果、市長が「非常事態」として、ごみ排出5割削減を市民に求めた。被害総額が55億円。
R7	埼玉県	川口市	令和7年1月に朝日環境センターにてピット内廃棄物から出火。熱によるごみクレーンケーブル、位置センサー損傷、レール歪み、ごみ投入扉電気系統故障により開閉不可。消火活動のため屋上天窓ガラス40枚破損。放水銃1台熱損。監視カメラ3台焼損。



火災の様子（上尾市）



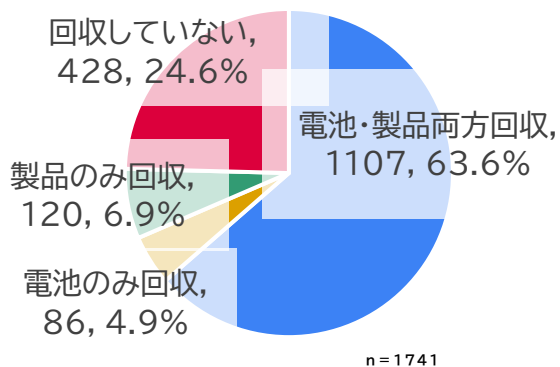
火災で焦げた破碎物コンベヤ(府中市)

リチウム蓄電池等の回収状況・火災事故発生状況等

- 市町村におけるリチウム蓄電池等の回収体制構築の取組状況について、「リチウム蓄電池及びリチウム蓄電池使用製品のいずれか、または両方を回収」と回答している市町村は、**令和5年度で1,313市区町村（75.4%）**とこれまでより増加。
- 一方で、廃棄物処理施設や収集運搬車両での**火災事故の発生件数も増加**。
- 発火の発生品目としては、**小型で安価なものや表面がプラスチックのものが多く**傾向。原因としては、住民が**見た目から危険性や適切な分別区分を把握しにくいこと等**が挙げられる。
- よって、回収体制の構築を推進するとともに、「回収している」と回答した市町村も含めて、住民にとって**利便性の高い回収方法の構築や、市民への周知・広報が課題**。

市町村によるリチウム蓄電池等の回収体制状況

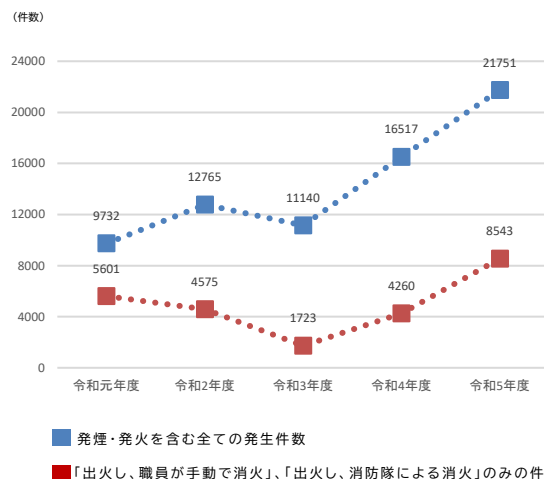
○令和5年度実績



データ出典：一般廃棄物処理実態調査（令和6年度）

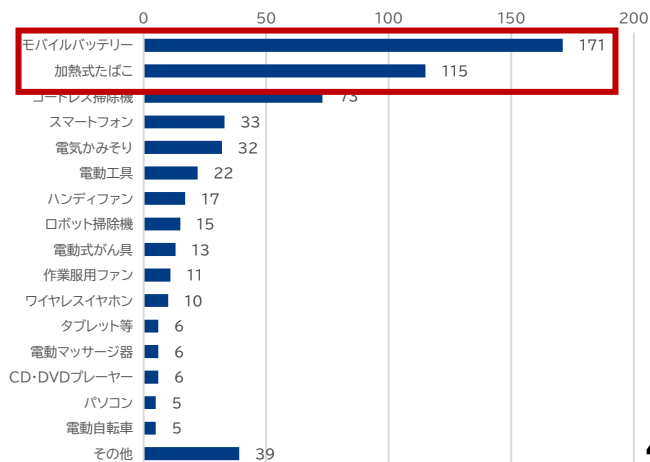
火災事故等の発生件数推移

○令和元年度～令和5年度実績



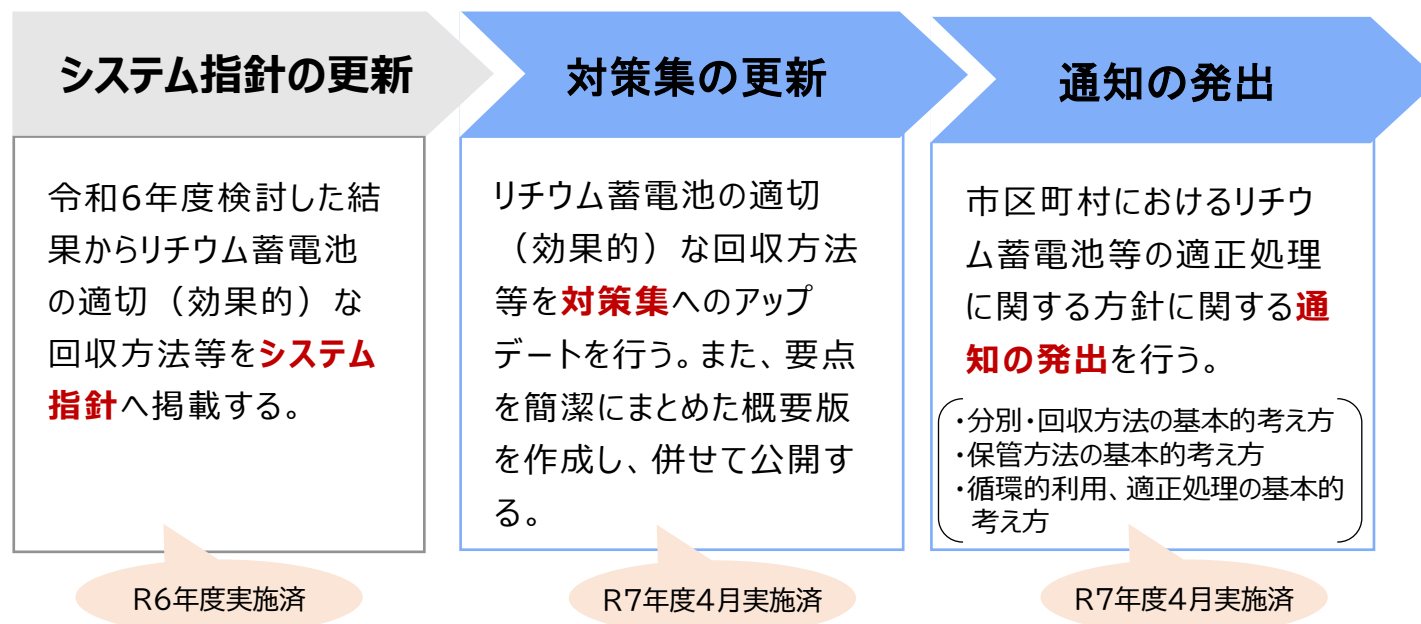
火災事故等の具体的な発生品目

○令和5年度実績



市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針の策定

- 令和6年度末、市区町村において、リチウム蓄電池及びその使用製品の適切な回収を更に促進する観点から、家庭ごみの標準的な回収方法等を示した「**市区町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針**」を改訂し、**リチウム蓄電池を1つの分別回収区分として設定した。**
- また、令和7年度、「**市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策集**」の更新を行うとともに、分別回収を徹底していくため、**市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針について通知の発出**を行った。



市町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策について（通知）

（令和7年4月15日付け環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長通知）



概要

- 廃棄物処理施設や収集運搬車両等において、**リチウム蓄電池等に起因する火災事故等が頻繁に発生**している。**令和5年度**には、**全国の市町村において8,543件発生**しており深刻な課題となっている。
- こうした中、**リチウム蓄電池等の分別回収を行っている市町村は、令和5年度において75%に留まっており**、各市町村においてリチウム蓄電池等の分別回収及び適正処理を更に徹底していく必要があることから、改めて**リチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策を取りまとめ、通知を発出**した。

1. 市町村の一般廃棄物処理責任の性格等

- **全ての市町村において**、当該市町村の区域内で発生するリチウム蓄電池等が一般廃棄物となったものの処理について廃棄物処理法第6条第1項の一般廃棄物処理計画に位置付けること等により、**家庭から排出される全てのリチウム蓄電池等の安全な処理体制を構築していく必要がある**。

2. リチウム蓄電池等の適正処理に関する方針

- 分別収集区分が分かりやすく排出しやすいなど**住民にとって利便性が高い収集方法とすること**。
- **回収したリチウム蓄電池等の保管を適切に行うこと**。
- 可能な限り回収したリチウム蓄電池等を**国内の適正処理が可能な事業者**に引き渡すことで、**循環的利用、適正処理を行うこと**。

3. リチウム蓄電池等の適正処理に関する対策

- （1）分別・回収方法の基本的な考え方
 - 住民に対して、製造事業者等の自主回収の対象品だけでなく自主回収を行っていないリチウム蓄電池及び膨張・変形したリチウム蓄電池の排出方法を明示すること。
 - 家庭で不要となったリチウム蓄電池等を退蔵させず、また、他のごみ区分への混入を防ぐため、**住民にとって利便性が高い分別収集（ステーション・戸別）を基本として分別収集を行うこと**。
 - 火災事故の発生状況その他地域の特性に応じて、分別収集（ステーション・戸別）と**拠点回収（分散型回収拠点や回収ボックス等による回収）を併用**し、住民の利便性を更に高めること。
 - 使用されている製品の品目を具体的に示す等して、リチウム蓄電池等の不適切なごみ区分への混入を防ぐための周知を行うこと。
- （2）保管方法の基本的な考え方
 - **膨張・変形したリチウム蓄電池等は耐火性の容器に保管**すること。
- （3）循環的利用、適正処分の基本的な考え方
 - 必要に応じて性状や品目ごとに分別し、回収したリチウム蓄電池等は、可能な限り、再資源化事業者、小型家電リサイクル法の認定事業者等を通じて、**国内の適正処理が可能な事業者**に引き渡すこと。

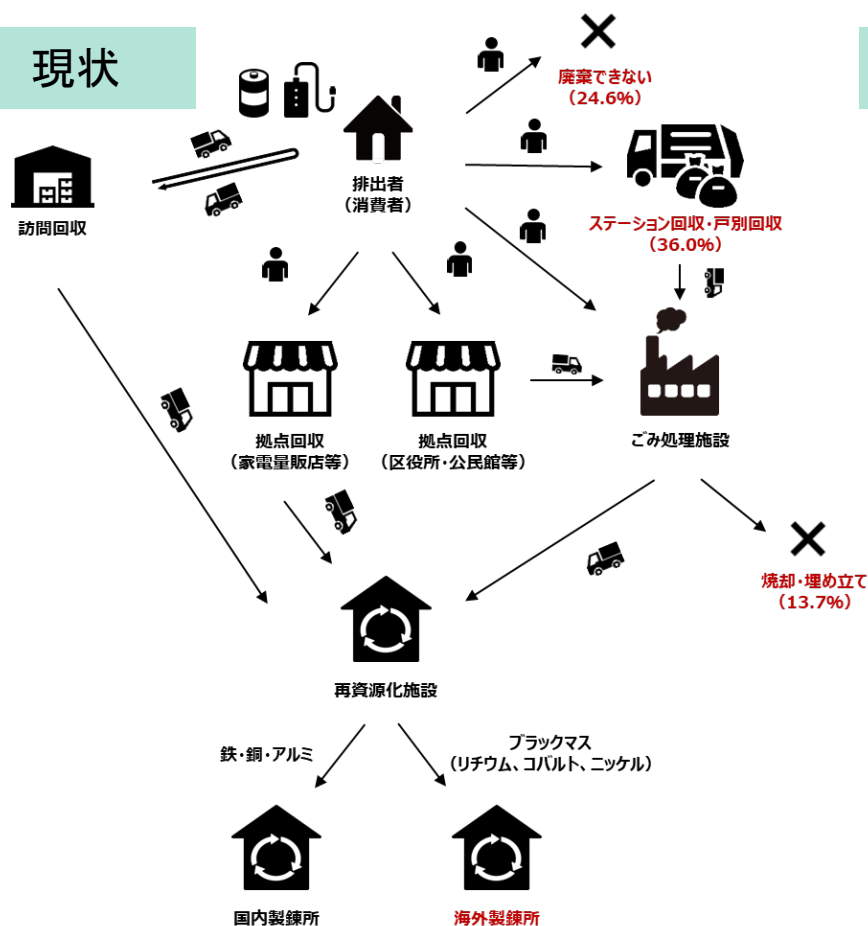
4. 消火設備その他火災事故等防止に必要な設備の整備について

- 市町村等が一般廃棄物処理施設の整備に当たって**消火設備その他火災防止に必要な設備の整備を行う場合**、基本的には**循環型社会形成推進交付金等の対象**となることから、設備の整備に当たっては積極的に活用を検討されたい。

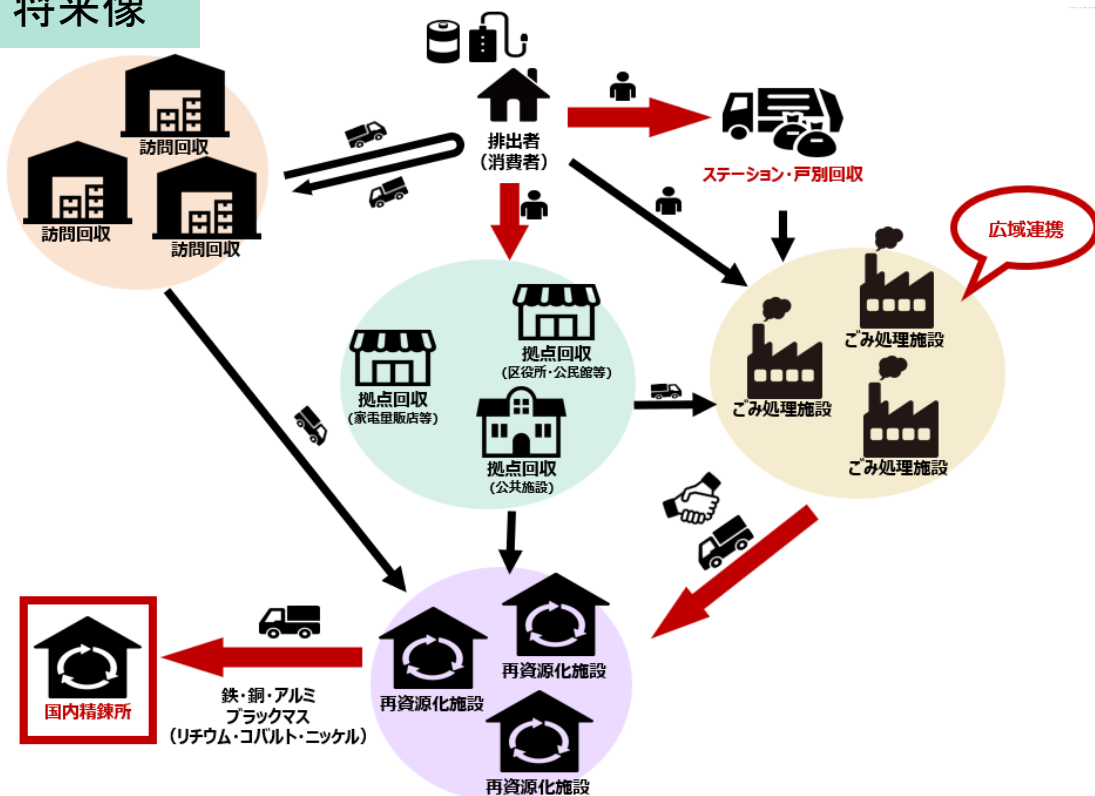
リチウム蓄電池等の適正処理に関する方針

全ての市町村において、当該市町村の区域内で発生するリチウム蓄電池等が一般廃棄物となったものの処理について、廃棄物処理法第6条第1項の一般廃棄物処理計画に位置付けること等により、家庭から排出される全てのリチウム蓄電池等の安全な処理体制を構築していく必要がある。

現状



将来像



リチウムイオン電池による火災防止のための啓発強化の取組について

- 使用時・廃棄時におけるリチウムイオン電池等による火災防止を啓発するために、**9月～12月の4か月間を「リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン」の期間**とし、周知啓発の強化する。
- 4ヶ月間のうち、特に**11月を「リチウムイオン電池による火災防止月間」**とし、周知啓発の一層の強化を図る。

【具体的取組】

○リチウムイオン電池等の特設サイト開設

○LiBパートナーの取組

リチウムイオン電池等の火災防止につながる周知啓発・回収・イベント等を実施

自治体・事業者等を募集し、LiBパートナーとして認定

LiBパートナーと連携した周知啓発の実施

○Jリーグとの連携協定を用いた、試合会場にてリチウムイオン電池等の啓発イベントの実施

○環境省リチウムイオン電池等啓発キャラクターを用いた周知啓発

○関係省庁と連携した周知啓発

市町村にて使用いただける環境省ポスター

- 市町村の周知啓発に使用いただける環境省が作成したポスターを環境省HPに掲載中。



- 環境省とともにリチウムイオン電池等の火災防止につながる周知啓発等を実施してくれる自治体・事業者等をLiB※パートナーと認定する。※lithium-ion batteryの略
- 特設サイトに掲載の申請フォームより応募可能。

募集する対象

- リチウムイオン電池に起因する火災防止のため様々な取組を実施している自治体・製造事業者
 - リチウムイオン電池の処理事業者
 - 火災防止設備を製造している事業者
- 等

対象となる取組

今年度において、これまで実施もしくはこれから実施予定の以下のいずれかに該当する取組の概要

- ① リチウムイオン等の適切な使用方法・排出方法の普及・啓発に関すること
- ② リチウムイオン等の発煙・発火等の危険性の低減につながる取組や周知・啓発に関すること
- ③ リチウムイオン等が発煙・発火等した際の対処方法やその周知・啓発に関すること
- ④ その他リチウムイオン等に関することで事務局が認めること

今後のスケジュール

8月29日(金) 募集開始、啓発等の連携

10月17日(金) 募集締め切り、特設サイトにてLiBパートナーの取組掲載

